

令和6年度厚生労働科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業)
「児童・思春期精神医療における多職種連携の推進マニュアル作成に関する研究」(23GC1013)
令和6年度 総括報告書

主任研究者：宇佐美政英（国立国際医療研究センター国府台病院 児童精神科）
研究協力者：水本有紀¹、稲崎久美¹、箱島有輝¹、山本啓太²、板垣琴瑛³、高橋萌々香⁴、
松堂美紀⁴、市川万由奈³、橋本彩加²、酒匂雄貴¹、松土晴奈¹、馬 敏宰¹、野村由紀¹、河
野悠介¹、東野有依¹、大橋睦巳^{1,1}、野村由紀¹
1. 国立国際医療研究センター国府台病院 児童精神科
2. 国立国際医療研究センター国府台病院 ソーシャルワーク室
3. 国立国際医療研究センター国府台病院 心理指導室
4. 国立国際医療研究センター国府台病院 子どものこころ総合診療センター

研究要旨

本研究は、児童・思春期精神医療における多職種連携の質の向上と標準化を目的として、
外来・入院・地域移行の各場面における職種間の役割と連携の実態を明らかにし、現場で
活用可能な「多職種連携推進マニュアル（ドラフト版）」を策定した。全国の診療所・病
院・退院患者・多職種への調査を通じて、業務分担の実情、医師負担軽減の方策、外部機
関連携の課題、支援の当事者評価などを包括的に検討した。その結果、各職種の機能が明
確化され、タスクシフトの必要性和有効性が示された。これらの知見を反映し、診療過程
全体をカバーするマニュアル（ドラフト版）を完成させ、今後の普及と研修に資する実装
基盤を構築した。

分担研究者

- 奥野 正景（三国丘病院、三国丘こころのクリニック院長）
- 原田 謙（長野県立こころの医療センター駒ヶ根 子どものこころ診療センター）
- 大重 耕三（岡山県精神科医療センター）
- 山本 啓太（国立国際医療研究センター国府台病院 ソーシャルワーク室）
- 田崎（板垣）琴瑛（国立国際医療研究センター国府台病院 心理指導室）

A. 研究目的

不登校の児童や自殺した児童の増加が問題となっている一方で、児童・思春期精神医療における専門医数のなど医療資源の偏在が明らかとなっている（Usami et al.,2025）。これらの社会的課題を乗り越えていくために、児童・思春期精神医療における多職種連携の実態を明らかにし、その質の向上と効率化を図ることを目的とする。それぞ

れの班は、以下の特定の目的を設定している。

奥野班: 児童精神科診療所におけるコメディカル（精神保健福祉士、公認心理師など）の配置状況を調査し、医師の負担軽減と多職種連携の効率化を目指す。具体的には、初診予約、インテーク、児童および保護者対応、連携機関との業務内容を明らかにすることを目的としている。

大重班: 児童精神科専門病棟を持つ医療機関における初診待機期間の実態を調査し、多職種がどのように関与しているかを把握する。特に、初診予約の受付体制や緊急対応の仕組み、マンパワー不足の課題を明確化することを目的としている。

原田班: 児童・思春期精神科入院治療における多職種の診療実態を明らかにし、専門性を活かした効率的な連携システムの構築を目指す。特に、各職種の役割分担とタスクシフトの必要性を評価することを目的としている。

山本班: 多職種による児童・思春期精神科入院治療の有効性を評価し、効果的な治療アプローチを推進することを目的としている。患者およびその家族からのフィードバックを基に、治療プログラムの質を向上させるための評価を行う。

板垣班（主任研究班）: 児童・思春期精神医療における多職種連携推進マニュアル（ドラフト版）を作成し、各職種の役割と連携手順を明確にすることを目的としている。具体的な連携手順や各職種の役割を定義し、効果的な連

携モデルを提案する。

B. 研究方法

本研究は国立国際医療研究センター国府台病院を中心とし、全国児童青年精神科医療施設協議会および日本児童青年精神科・診療所連絡協議会の協力を得て実施された。各分担研究班は以下のテーマのもと、量的および定性的手法を用いた調査・分析を行った。

奥野班は、全国の児童精神科診療所 37 施設を対象にアンケート調査を実施し、多職種の配置状況、保険加算の取得状況、初診患者の年齢構成、各職種の業務への関与状況、アウトリーチ活動の実施状況などを詳細に把握した。

大重班は、児童精神科病棟を有する病院および診療所 62 施設を対象に、児童相談所や教育機関などの外部機関との連携実態、連携時における困難点、5 歳児健診への対応方針について調査した。

原田班は、全国 38 施設に勤務する児童精神科関連職種 257 名（医師、看護師、心理職、精神保健福祉士、作業療法士等）を対象にアンケートを行い、入院治療における業務ごとの職種関与率を明らかにした。

山本班は、児童思春期精神科医療機関からの退院患者およびその保護者 54 名に対し、入院治療に対する満足度評価と支援職種の有効性に関する質問紙調査を実施した。

板垣班は、これら全ての研究成果を統合し、理念編・実践編・職種別編からなる「多職種連携推進マニュアル（ドラフト版）」を作成する役割を担い、3 回にわたる研究班会議を通じて構造と内容の整備を行った。

C. 研究結果

- 奥野班による調査では、児童思春期支援指導加算を取得している診療所は 13 施設（35%）、児童思春期専門管理加算を取得している診療所は 10 施設（27%）であり、いずれの加算も取得していない施設は 20 施設（54%）に上った。初診患者は 1 施設あたり平均 28.9 名／月で、そのうち 71.3%が 20 歳未満、61.9%が 16 歳未満であった。コメディカル職種の配置状況としては、公認心理師が平均 1.38 名、精神保健福祉士が 1.05 名、看護師が 1.51 名、医師が 1.43 名、作業療法士が 0.38 名であった。また、16 施設（43%）がアウトリーチを実施しており、公認心理師による家庭訪問、学校訪問、電話支援など多岐にわたる活動が確認された。
- 大重班の調査によると、児童相談所と教育機関は、最も頻繁に連携が行われ、かつ最も重要な連携先と認識されていた（それぞれ 83.9%、74.2%）。しかし同時に、連携に最も困難を感じている相手でもあり（79%、75.8%）、その理由としては、アセスメントや介入の方法論に関する共通理解の不足、権限の不一致、文化的なギャップなどが挙げられた。さらに、5 歳児健診後の支援体制が未整備であることを懸念し、紹介増加への対応が困難との声も多数見られた。
- 原田班による多職種 257 名の調査では、各業務において「必須」とされる職種が業務ごとに明確に異なり、例えば集団療法においては看護師と心理職がともに 90%以上の支持を得ていた一方、親の心理教育では心理職が 96.9%と最も高かった。初診予約や転院調整には精神保健福祉士の 93.0%、要保護児童対策協議会には精神保健福祉士と医師が 80%以上の関与を示した。これにより、業務の多くがコメディカル職種によって遂行可能であり、医師は専門的判断や監督的役割に集中すべきという、タスクシフト推進の実証的根拠が得られた。
- 山本班による当事者評価調査では、本人による満足度は平均 6.3 点（10 点満点）、保護者は 8.1 点であり、主治医や看護師、公認心理師の関与が肯定的に評価された。特に主治医への信頼度は本人 4.6、保護者 4.7（5 点満点）と高く、また看護師・心理師についても同様に評価が高かった。一方、本人と保護者間で支援の受け止め方に差異があることも示され、今後の個別化支援の必要性が浮かび上がった。
- 板垣班は、上記 4 班の成果を詳細に統合し、理念編・実践編・職種別編からなる全 30 ページのマニュアル（ドラフト版）を策定した。理念編では「子ども中心の支援」を共通価値観として掲げ、院内連携と地域連携を明確に区別。実践編では、初診予約から診療、退院支援、地域移行に至るまでの各ステップにおける多職種の役割と手順を明記し、具体的な連携モデルを図解とともに示した。職種別編では、医師、公認心理師、看護師、精神保健福祉士、作業療法士に対して「必須業務」「推

奨業務」「共有可能業務」の分類を行い、原田班の業務実態調査結果を反映した内容とした。これにより、現場での実装が可能な実践的ガイドラインとしての完成度が確保された。

- 「児童・思春期精神医療における多職種連携推進マニュアル（以下、本マニュアル）」ドラフト案

1) 理念編

多職種連携の基本的意義と、本マニュアルの目的を明記し、「院内多職種連携（例：病棟チーム内の協働）」と「地域連携（例：児相、学校、保健所との連携）」を明確に定義し、混同を避けた記述とした。共通理念として「子ども中心の支援」という価値観を明示し、すべての職種の共通目標を統一した。

2) 実践編

初診予約、予診、診療、退院支援に至る各場面において、どの職種がどのような役割を担うかを記述した。多職種による情報共有と方針決定の場としての「カンファレンス」の開催頻度、参加職種、議題例を記載し、入院治療中の多職種協働、退院支援委員会、地域移行時の外部機関連携、外来診療の中におけるアウトリーチ（例：訪問看護、家庭訪問、学校訪問）の実施方針を整理した。完成版では「流れ図」「業務対応表」なども挿入し、現場での活用性を高めていくことも決定した。

3) 職種別編

医師、公認心理師、看護師、精神保健福祉士、作業療法士それぞれについて、

「必須業務」「推奨業務」を分類し、タスクシフティングの観点から、医師以外の職種が主導し得る活動（例：予診、集団療法の企画、保護者支援など）を示した。

D. 考察

本年度の調査は、児童・思春期精神医療における多職種連携の現状を、多面的かつ定量的に明らかにし、その課題と可能性を同時に浮き彫りにしたものである。

精神科診療所における外来診療では、コメディカル職種の積極的配置と役割の拡大が、医師の負担軽減と加算算定の促進に寄与していたが、一方で配置の地域差や制度利用の格差も見られた。入院医療では、各業務に応じた職種別関与の実態が明らかとなり、従来医師が担っていた業務を他職種に委譲する体制が現実的であることが示された。外部機関との連携については、児童相談所・教育機関が連携の要である一方、文化や評価基準の違いから意思疎通に困難があることも確認された。当事者評価では、多職種支援に対する肯定的な受け止めが得られると同時に、支援の一貫性や可視化への要望も示唆された。

これらの知見を全て体系的に統合し、現場での応用を可能としたのが、本年度の成果である「多職種連携推進マニュアル（ドラフト版）」である。このマニュアルは、令和7年度に完成版へとアップデートし、全国の児童精神科診療所や病棟において即時活用可能な実装性を有し、またWeb化・動画教材化を通じた普及展開も視野に入れている。ドラフト版の策定により、今後の普及・研修・政策形成に向けた実践的な第

一歩が確実に踏み出された。

E. 結論

令和 6 年度の研究を通じて作成した「児童・思春期精神医療における多職種連携推進マニュアル（ドラフト版）」は、今後の多職種連携の実践において重要な役割を果たすことが期待される。児童・思春期精神医療における多職種の連携体制について、全国規模の定量的・定性的調査を通じて、現状の可視化と課題の構造的把握がなされた。そして、それらの成果はすべて、「多職種連携推進マニュアル（ドラフト版）」として集約され、理念と実践をつなぐ具体的な手順書として完成した。このドラフト版は、今後の診療・研修・行政施策において、実装可能な標準モデルとして大きな役割を果たすことが期待される。本研究の成果は、児童・思春期精神医療の質の向上を図るための基盤資料として、今後全国の関係機関において積極的に活用されるべきである。

F. 研究発表

- Usami, M, Sasaki, Y, Ishida, M, Inoue, S, Ito, M, Mikami, K, Tsujii, N, Satake, N, Does the Japanese insurance system increase outpatient psychiatric treatment for children and adolescents?: A retrospective study using open data from the national claims database for 2016 to 2022, *Psychiatry and Clinical Neurosciences Reports*, (in Printing)
- Usami, M., Sasaki, Y., Ichikawa, M., Matsudo, M., Hashimoto, A., Ohashi, M., Higashino, Y., Kono, Y., Matsudo, H., Nomura, Y., Ma, M., Sakoh, Y., Odaka, M., Itagaki, K., Mhsw, K. Y., Mhsw, M. T., Yoshimura, Y., Inoue, S., Ishida, M., … Mizumoto, Y. (2025). Regional disparities in Japanese children's mental health profession shortage areas. *Psychiatry and Clinical Neurosciences Reports*, 4(2), 1–14. <https://doi.org/10.1002/pcn5.70107>
- Usami, M., Satake, N., Katsuyama, H., Okudera, K., Uchiyama, Y., Imamura, M., Hayakawa, T., Yanai, H., & Aoyanagi, N. (2024). Is children's mental health an important function of newly national organization for health crisis management in Japan? *Psychiatry and Clinical Neurosciences Reports*, 3(1), 1–7. <https://doi.org/10.1002/pcn5.175>
- Tsujii, N., Okazaki, K., Kihara, H., Usami, M., Fujita, J., Horiuchi, F., Okada, T., & Negoro, H. (2024). Is there evidence for the use of noninvasive brain stimulation techniques for children and adolescents with mental illness? *Psychiatry and Clinical Neurosciences Reports*, 3(2), 5–7. <https://doi.org/10.1002/pcn5.190>
- Mizumoto, Y. *et al.* Current situation and clinical burden of pediatricians for children with eating disorders during the COVID-19 pandemic. *Glob. Heal. Med.* 5, 122–124 (2023).

- Sasaki, Y., Sasaki, S., Sunakawa, H., Toguchi, Y., Tanese, S., Saito, K., Shinohara, R., Kurokouchi, T., Sugimoto, K., Itagaki, K., Yoshida, Y., Namekata, S., Takahashi, M., Harada, I., Hakosima, Y., Inazaki, K., Yoshimura, Y., Mizumoto, Y., Okada, T., & Usami, M. Evaluating the daily life of child and adolescent psychiatric outpatients during temporary school closure over COVID-19 pandemic: A single-center case-control study in Japan. *Global Health & Medicine*, 2022.1–7.
- M.Usami, et al., Increasing of children with eating disorders during COVID-19 Pandemic in Japan, Psychiatry and Clinical Neurosciences Reports, Under reviewing.

G. 知的財産権の出願・登録状況
なし